



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社セキド 上場取引所 東  
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭 TEL 03-6300-6335  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年3月21日～2022年9月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,226	—	67	—	36	—	18	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 17百万円 (△9.7%) 2022年3月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.26	7.77
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、2023年3月期第2四半期の数値は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,470	941	20.9
2022年3月期	4,271	1,025	23.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 935百万円 2022年3月期 1,019百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 40円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,766	—	296	9.0	250	11.3	160	△67.1	78.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 また、2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、総額売上高（従来の計上方法による売上高）は、8,100百万円（4.8%増）を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,039,928株	2022年3月期	2,038,928株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,516株	2022年3月期	3,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,035,885株	2022年3月期2Q	2,022,910株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。また、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高の一部を純額表示に変更しております。詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍にあっても経済活動を回していく動きが鮮明となりつつあります。一方、国際情勢は、ロシア・ウクライナ戦争、エネルギー価格を中心に物価が上昇するなど、先行き不透明な状況が続いております。また、米国の金融政策を背景に、急速な円安が進んだこともあり、わが国でも物価の上昇が個人消費の回復に影を落とす展開となっております。

このような環境下、当社グループは、主力事業の店舗運営事業と美容事業による新たな成長戦略に取り組んでおります。

店舗運営事業（ファッション事業）においては、コロナ禍での営業も3年目となり、ブランドファッションの『GINZA LoveLove』店舗では客数減を客単価UPでカバーすることができました。中・高価格帯商品の品揃えに注力するとともに、VIP顧客を中心としたヘビーユーザーの要望に沿うことで実績につなげております。インターネットショップ『GINZA LoveLove』についても好調を維持しております。一方、新業態の韓国コスメ専門店『&choa!』は2022年10月末現在で10店舗の出店を完了いたしました。引続き、出店候補地の精査を行い、積極的な店舗展開を目指してまいります。

美容事業においては、新商品開発、新たな販路の開拓、PR・マーケティング施策の展開を推し進めてまいりました。これまで10代後半から20代前半の女性中心のコアターゲットを25歳から35歳まで広げていくため、それぞれの趣向にマッチした商品開発を進めております。また、販促物の導入を通じて取扱い店舗での展示スペースの拡大を図った他、ホームセンターや美容サロンなど、新たな販路の獲得にも注力しております。PR戦略についてもユーザー目線による情報発信を活用する施策の展開を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,226百万円（総額表示による売上高は3,844百万円）となり、営業利益は67百万円、経常利益は36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [ファッション事業]

ファッション事業においては、コロナ禍の客数減の影響はあるものの、アプリ会員の獲得と中・高価格帯商品の拡充により安定した売上高の確保に努めるとともに、『&choa!』3店舗の出店、さらには、既存の出店エリアだけでなく、エリア外であっても集客力のあるSCでの『GINZA LoveLove』と『&choa!』両業態の催事を積極的に実施いたしました。

これらの結果、売上高は1,817百万円（総額表示による売上高は2,434百万円）、セグメント損失は10百万円となりました。

#### [美容事業]

美容事業においては、新商品投入に加え、販促物の導入によるコンビニエンスストアでの展示アイテムの拡充に注力いたしました。

その結果、売上高は1,307百万円、セグメント利益は214百万円となりました。

#### [賃貸部門]

賃貸部門においては、一部物件の契約終了により、売上高は19百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

#### [その他]

その他の部門では、売上高は82百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産は4,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。これは主に、中・高価格帯商品の品揃え強化で商品が218百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。これは主に、納税により未払法人税等が26百万円減少しましたが、新規出店に伴う設備投資による長期未払金41百万円の増加、在庫の増加に伴う支払手形及び買掛金74百万円の増加、長・短借入金合計で192百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は941百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円の計上と利益剰余金の配当101百万円により、利益剰余金が82百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は20.9%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、615百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は143百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益36百万円を計上しましたが、新規店舗の出店や美容事業の拡大などにより棚卸資産が218百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は75百万円となりました。主な内訳は、新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出29百万円、差入保証金の差入による支出13百万円、基幹システムの更新に伴う無形固定資産の取得による支出6百万円、定期預金の預入35百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は109百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額100百万円がありましたが、新機出店や美容事業の拡大に伴う増加運転資金を短期借入金100百万円の純増と長期借入金100百万円の調達で充てたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、売上計画はほぼ達成できたものの、急激な円安の進行の影響による売上総利益減少やロシア・ウクライナ戦争によるエネルギー価格上昇の影響などが少なからずコストの上昇につながったことで、利益計画については計画未達となりました。なお、詳細につきましては、本日付で開示しております『2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ』をご参照ください。

2022年5月2日に公表しました2023年3月期通期の業績予想を据え置いております。足元の消費環境は、コロナ禍の制約が緩和されつつあること、インバウンド需要も徐々に回復しつつあることなど、為替や世界情勢の不透明感が残るものの、3年ぶりに行動制限のない最需要期を迎えられる状況にあります。年末・年始商戦に向け、万全の準備を整え、第2四半期連結累計期間で落とした利益の挽回に努めてまいります。今後、新たな業績の見込みが判明した場合には、速やかに業績予想の修正を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	724,470	650,286
売掛金	772,492	778,320
商品	1,526,264	1,744,878
預け金	118,700	102,738
その他	98,253	122,292
貸倒引当金	△26,973	△26,528
流動資産合計	3,213,207	3,371,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,972	106,680
土地	429,273	429,273
その他(純額)	19,892	38,992
有形固定資産合計	533,138	574,945
無形固定資産		
ソフトウェア	27,078	24,618
その他	—	206
無形固定資産合計	27,078	24,825
投資その他の資産		
投資有価証券	91,188	91,251
差入保証金	310,601	310,015
繰延税金資産	86,651	86,558
その他	9,540	11,056
投資その他の資産合計	497,981	498,882
固定資産合計	1,058,197	1,098,653
資産合計	4,271,405	4,470,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,412	901,799
短期借入金	1,791,360	1,891,360
1年内返済予定の長期借入金	10,401	38,340
リース債務	5,176	6,170
未払金	198,347	201,819
未払法人税等	48,500	21,620
その他	71,234	64,167
流動負債合計	2,952,432	3,125,276
固定負債		
長期借入金	4,992	69,154
リース債務	5,828	8,645
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
退職給付に係る負債	89,002	91,482
資産除去債務	3,288	3,288
長期預り保証金	30,731	29,980
長期未払金	49,598	91,221
固定負債合計	293,240	403,571
負債合計	3,245,673	3,528,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	59,178	59,583
資本剰余金	453,576	453,981
利益剰余金	485,601	402,685
自己株式	△5,003	△5,012
株主資本合計	993,351	911,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,077	11,804
退職給付に係る調整累計額	14,501	12,948
その他の包括利益累計額合計	26,578	24,752
新株予約権	5,801	5,802
純資産合計	1,025,732	941,793
負債純資産合計	4,271,405	4,470,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
売上高	3,226,764
売上原価	2,176,837
売上総利益	1,049,926
販売費及び一般管理費	982,018
営業利益	67,907
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	1,303
その他	855
営業外収益合計	2,294
営業外費用	
支払利息	21,989
株式交付費	1,599
為替差損	8,546
その他	1,255
営業外費用合計	33,390
経常利益	36,810
税金等調整前四半期純利益	36,810
法人税、住民税及び事業税	18,198
法人税等調整額	△243
法人税等合計	17,955
四半期純利益	18,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,855



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	18,855
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△272
退職給付に係る調整額	△1,553
その他の包括利益合計	△1,826
四半期包括利益	17,029
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,029

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	36,810
減価償却費	12,631
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△444
受取利息及び受取配当金	△1,438
支払利息	21,989
売上債権の増減額 (△は増加)	2,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△218,613
預け金の増減額 (△は増加)	15,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,137
未払金の増減額 (△は減少)	16,517
未払又は未収消費税等の増減額	△18,531
その他	△18,511
小計	△77,939
利息及び配当金の受取額	1,436
利息の支払額	△23,663
法人税等の支払額	△43,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△35,000
有形固定資産の取得による支出	△29,876
無形固定資産の取得による支出	△6,442
差入保証金の差入による支出	△13,810
差入保証金の回収による収入	14,398
その他	△5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△7,899
リース債務の返済による支出	△2,788
セール・アンド・割賦バックによる収入	33,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△12,802
新株予約権の行使による株式の発行による収入	810
新株予約権の発行による収入	0
配当金の支払額	△100,471
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,184
現金及び現金同等物の期首残高	724,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財またはサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが顧客への販売の際に付与する自社ポイントについては、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の使用見込み及び失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益を繰り延べる方法で計上しております。

(3) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に係る当社グループの負担金については、従来、販売費及び一般管理費としておりましたが、第三者のために回収する金額として、当該ポイント負担金を売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は640,828千円減少し、売上原価は617,247千円減少し、販売費及び一般管理費は24,585千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,003千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,817,669	1,307,704	—	3,125,373	82,190	—	3,207,564
その他の収益	—	—	19,200	19,200	—	—	19,200
外部顧客への売上高	1,817,669	1,307,704	19,200	3,144,573	82,190	—	3,226,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50,172	—	50,172	—	△50,172	—
計	1,817,669	1,357,877	19,200	3,194,746	82,190	△50,172	3,226,764
セグメント利益又は損失 (△)	△10,040	214,669	16,779	221,408	2,842	△187,440	36,810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,440千円は、セグメント間取引消去△704千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△186,736千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のファッション事業の売上高は640,042千円減少し、セグメント利益は1,108千円増加しております。また、美容事業の売上高は786千円減少し、セグメント利益は104千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。